第3次総合戦略(案)に対する意見募集結果について

1.実施結果

募集期間	令和7年2月7日から令和7年2月20日
意見提出者数	1人
意見数	12 件

2.基本目標別の意見

項 目	意見数
総合戦略1 こどもまんなかの栄町をつくる	6
総合戦略2 地域特性を活かし、産業が活性化した栄町をつくる	1
総合戦略3 若い世代をはじめ誰もが住みやすい栄町をつくる	1
総合戦略4 安全・安心な暮らしをまもり、未来へ持続する栄町をつくる	0
総合戦略全般に関すること	4
合 計	12

No	戦略	意見	回答
1	1	総合戦略1 こどもまんなかの栄町をつくる 1. こどもまんなか社会の実現 (3)保育・一時預かり環境の整備 ・小1の壁をなくす(追加)学童クラブでは小学校との緊密な連携の上、指導員に児童の宿題チェック(宿題をしたかどうかのチェック、音読の立ち合いチェックなど)を行い、児童に確実に宿題をさせるようにする。両親の帰宅後の負担を減らすとともに児童とのふれあいなど有意義な時間を確保させる。そのため、指導員の増員と待遇改善を実施する。	児童クラブの支援員については、おおむね40人を1単位として、2名以上の支援員を配置することが基準として示されており、40人未満の場合2~3名、40名以上の場合が3~5名程度の支援員を配置することが一般的とされています。町としてはこの基準を参酌し、1単位2名の支援員を常時配置するとともに、処遇についても近隣市町と同等の基準で設定しているため、増員する予定はございませんが、、引き続き適切な指導や安全対策が行えるよう関係団体と協力しながら支援員の確保に努めてまいります。。なお、下校後の児童クラブでは、児童が宿題に取組む時間を設け、宿題が終わってから遊びを行うようにしております。
2	1	2. こどもが安心に暮らせる環境づくり (2)これからの社会に必要な学びの提供 ・英語教育の推進(内容拡充、変更) 成田国際空港圏に位置する栄町にふさわしい異次元の英語教育を推進する。 ⇒茨城県境町等の事例を参照。数倍規模の予算を確保する。 ・ALTの配置 ⇒「ALT/JETの配置」に変更。 ALTの人数は大幅増員。境町は1校当たり3.6人	学校基本調査における令和5年5月1日現在の千葉県の学校数は小学校756校、中学校388校、合計1,144校に対し、令和5年度英語教育実施状況調査におけるALT参画人数は小学校521名、中学校319名の合計840名であることから、千葉県では1校あたり平均0.74人のALTが配置されております。町としても令和5年度からALTを1名増員し、4名体制としたことから、県内他市町村と遜色ない配置基準を満たしており、中学校においては全ての英語授業で教師とのチームティーチングが可能となるなど英語教育については力を入れて取り組んでおります。また、小学校においては、英語専科教員の配置を県に要望し、継続的に加配措置を受けているとともに、令和7年度からは、中学生希望者への英語検定費用助成に加え、小学6年生希望者にも英語検定費用の助成を行うなど、英語学習に興味関心を高める取り組みも行っていきます。なお、JETプログラムの活用についてはALTの受入れにおいてすでに活用しております。
3	1	(3)教育環境の整備(内容拡充、変更) ふれあいプラザさかえ図書室はふれあいプラザさかえのレイアウト変更の上、ス ペース拡張、蔵書拡充、読書スペース(大人、子どもを分ける)を配置するなどして図 書室を図書館に格上げする。 ・自習室は図書館に隣接する場所に学習室にふさわしいレイアウトと設備を準備す る。 ・学校図書室を児童生徒の目線で書棚・閲覧室を改善し蔵書を拡充する。 ※2022年の児童生徒1人当たりの学校図書購入費は、栄町は全国平均の40% 程度と低位。(2023.1.17読売新聞)	ふれあいプラザさかえ図書室や自習室については、施設全体の利活用方法も含め、引き続き検討してまいりますが、令和7年度に、図書室内の窓際の学習机に電源タップを設置し、学習支援体制の充実を図ってまいります。 また、学校図書については、現在、各学校において図書の基準を満たしておりますが、ふれあいプラザさかえ図書室の蔵書も活用するなど連携を図り、読書環境の改善に努めております。

4	1	・わくわくドラムの拡充、土日に加え平日も実施する。内容を見直し参加率を向上させる。 ・放課後ふれあい教室の拡充。現在、安食小学校と布鎌小学校で実施されているが、実施されていない安食台小学校、竜角寺台小学校でも実施する。内容についても児童への学習指導を強化し、開催日数(2回/月)を増やし、参加率を向上させる。	わくわくドラムの運営について、平日の実施は現段階では考えておりませんが、令和5年度においてサタデーわくドラ14回、サマーわくドラ13回、ウインターわくドラ3回の計30回のわくわくドラムを通じて学習習慣の定着を図った結果、家庭学習に取り組む小学生児童の割合は86%に上るなど、学習意欲の向上の効果は表れていると考えます。 放課後ふれあい教室については、以前は安食台小学校でも実施しておりましたが、人材の確保が困難となり現在は実施しておりません。竜角寺台小学校区においては、自治会を中心とした有志の方が学習支援を行っております。 なお、自主学習の機会や場の増加については、ふれあいプラザさかえ自習室だけでなく、中学生模擬議会で子どもから要望があった地区集会所を学習の場として使用させていただけるよう自治組織等の代表者の方々にお願いいたします。。 今後も、こどもたちのふれあいや交流の場を確保していきたいと考えておりますので、ぜひご協力をお願いいたします。
5	1	・食材費予算をアップし給食メニューをアップグレードして、食べ残しを少なくするなど児童生徒の健康増進に寄与する美味しい給食を提供する。 ・莫大な工事費を必要とする給食センター建替え工事は凍結し、夏休み期間などを利用して現給食センターの大規模修繕を実施する。	給食については、近年の物価高騰等の影響下においても家庭への負担増を強いることなく栄養価の高い給食を提供できるよう、町では食材費の支援を実施しており、また、食育の一環として米や黒大豆などの地場産品を活用したメニューの提供や、生徒が考えた献立を採用するなど、子どもたちが喜んで食べてくれるよう工夫しております。 給食センター建替えについては、施設整備の老朽化に加え、ドライ方式で調理していない、アレルギー専用の調理スペースが確保できていない等、国の定める学校給食衛生管理基準に適合していないことから、夏休み期間などの期間で現施設を学校給食衛生管理基準に適応させる改修は不可能であるため、用地検討も含め再検証を行っております。
6	1	・児童数が少ない布鎌小学校の児童の教育環境を整えるため、安食小学校か安食台 小学校に統合する。	町の人口減少を抑制し、持続可能なまちづくりを目的とした総合戦略のなかでの 位置づけは行いませんが、学校統廃合については中長期的には避けては通れない 課題として、児童の保護者や地元の意見など、全町的な体制も踏まえた議論の必要性を認識しております。

7	2	総合戦略2 地域特性を活かし、産業が活性化した栄町をつくる 1. ドラムの里を中心とした地域経済活性化の拠点づくり (1)ドラムの里の再整備 ・ドラムの里のリニューアル整備は当面凍結する(再整備凍結) ・ドラムの里活性化戦略を真に産業振興の拠点となるよう抜本的に見直しをする。 ※理由は、ドラムの里 観光入込客数 R11:120,000人はH30:101,000人の20%増に過ぎず地域経済の好循環を生み出す産業振興の拠点となるほどの効果は期待できる見込みがない。投資コスト(6億円)に見合う改修が出来ない。	令和6年9月にJAが運営する直売所が閉鎖となったことから、ドラムの里は町唯一の農産物直売所となったこともあり、ドラムの里は町産業を活性化させる産業振興の拠点として施設の重要性はさらに上昇したと認識しております。また、近隣商圏の成田市・印西市からのアクセスの良さに加え、県道鎌ヶ谷・本埜線バイパスが開通したことによる効果、また、房総のむらへ隣接するなど立地条件も優れていると考えられます。 直売施設は仲卸や流通などのコストがかからないことから、観光客だけでなく地域の方々にとっても農産物を安価に購入することができる場であり、売り上げの大部分が直接生産者の収入にもなることから、町の農業を支える上で大きな役割を持っております。 また、販路となるドラムの里があることで、生産者や商業者が連携して商品発を行うことも可能となり、事業者間での連携が生まれるなど、町産業の活性化及び経済活力を高める拠点施設として取り組んでいくべき事項であると考えております。
8	3	総合戦略3 若い世代をはじめ誰もが住みやすい栄町をつくる 1. 若者が転入しやすい栄町づくり 【具体的な事業の例】 ・空き家の買い取り・再販業者(カタチスなど)と連携(日置市、富良野町が契約)契約締結するなど、空き家を生きた優良住宅に再生し、成田空港の従事者の受け皿とする ・北総地区で小中学校の児童制度の学力をナンバーワンにする。次は県下ナンバーワンを目指す。(総合戦略1の県標準学力テストと関連性あり)・北総地区で中学3年生の英検3級取得をナンバーワンにする。次は県下ナンバーワンを目指す。(総合戦略1の英検3級合格生徒の割合と関連性あり)・北総地区で一番清潔で綺麗な街にする。さすが成田国際空港の街と言われるように。 次は県下ナンバーワンをめざす。・栄町を心豊かな文教地区にする。図書館は必須条件です。・ふれあいプラザさかえはレイアウト変更して最適な配置を目指す。・ふれあいプラザさかえは年中無休化をするなど利用率を上げる。	・空き家の利活用については(一社)宅地建物取引協会印旛支部と協定を締結し、空き家バンクの運営を行っているところですが、市場流通性の低い物件等についての活用促進については課題が残っております。

9	全般	市町村合併について総合戦略に位置付けて推進していくべき。	町の人口減少を抑制し、持続可能なまちづくりを目的とした総合戦略のなかでの位置づけについては行いませんが、市町村合併については、平成の大合併において平成22年3月末で一区切りとされ、以降国では、自主的に合併を選択する市町村に対して合併の円滑化のために必要な特例措置を講ずることとしています。 現在は、当時の協議の経緯もあることから周辺市町との間で合併の協議はありませんが、今後とも、町の行財政基盤を強化していくためには、全国的に合併の機運が高まった時に対応できるように、情報収集に努めてまいります。
10	全般	消防広域化を進めていくべき。また、消防業務を委託することも選択肢として取るべき。	町の人口減少を抑制し、持続可能なまちづくりを目的とした総合戦略のなかでの 位置づけについては行いませんが、災害対応力強化の観点から消防広域化は必要 と考えています。 消防広域化については千葉県消防広域化推進計画を踏まえ、検討していきたいと 考えています。
11	全般	印西地区環境整備事業組合の墓地や火葬事業に栄町は参加していないが今後は 参加していくべき。また、組合に参加しているにも関わらずゴミ袋が異なることが両 市との関係性に悪影響を与えているのではないか。	町の人口減少を抑制し、持続可能なまちづくりを目的とした総合戦略のなかでの位置づけについては行いませんが、印西地区環境整備事業組合が運営する平岡自然の家、墓地、火葬場及び斎場については、千葉ニュータウン事業の公益事業として、当時の都市基盤整備公団、千葉県企業庁、印西市(旧印旛村、旧本埜村を含む)、白井市で計画を進め平成5年度から印西地区環境整備事業組合が整備してきました。栄町が参加しないということは平成5年の議会で承認されているところですが、今後事業に参加する為には関係者との協議を行って行く必要があると考えています。 なお、ごみ袋が異なることを理由に両市との関係が悪化している事実はございません。
12	全般	抜本的な行財政改革を進めていく必要があるのではないか。 ・定員適正化計画の中で、栄町の行政規模に見合ったレベルまで職員数を削減する。当面は原則として、新規職員採用を中止する。 ・栄町役場の職務分析を実施して業務改善を行う。	町の人口減少を抑制し、持続可能なまちづくりを目的とした総合戦略のなかでの位置づけについては行いませんが、職員年齢構成や行政課題の多様化への対応にあたり適切な人員配置を行う必要があることから新規職員採用の中止は考えておりません。各種事業の見直しやデジタル化を進めながら効率的に行政運営を行えるよう努めてまいります。